

国際経済労働研究所と労働調査運動

公益社団法人 国際経済労働研究所 会長 板東 慧

当研究所は、1961年の労働調査研究所設立以来、2021年7月をもって60周年を迎える。前身となる関西労働調査会議の結成以降では72年を経た。それ以来、一貫して取り組んできた労働調査運動について改めて考えてみたい。

関西労働調査会議は、1948年、「調査なくして運動なし」という考え方にたち、運動に必要な調査研究は自ら担うという「労働調査運動」の実践を掲げ、産別会議のもとで労働組合との共同調査機関として活動を開始した。

筆者は、1955年、関西労働調査会議に研究員として参加し、研究所の歴史に参画してきた。この間、研究所の歩みは、多くの関係団体・人材の協力を得てきたとはいえ、自主・独立という研究主体を維持発展させるために、経済社会環境の変動と労働組合運動そのものの紆余曲折に対応して様々な困難にも遭遇してきた。

産別会議が民主化同盟の発生などにより活動基盤を大きく失いつつあった中で、関西労働調査会議は新たに生まれた総評と積極的に共同し、調査運動を行った。その中で、会議体ではなく、主体性のある、シンクタンクとして自立した機関設立の要望が関西の政策研究や調査に積極的なリーダーの間で高まった。これを背景に、関西労働調査会議を発展的に解消することとなり、1961年7月に労働調査研究所が発足した。設立後、ただちに労働省に「社団法人」格を申請し、4年後に認可された。

この労働調査研究所は、共同調査機関という趣旨を生かした新たな研究主体であり、特に「関西」に限定せず、当時の労働組合運動からすれば相当大胆であった。あくまで調査機関として、労働組合運動に必要な政策を実態に基づいて確立し、また、自律経営を基本として労働組合と研究者が共同し、資本にも政党にも支配されないという労働組合主義に基づき、「自律的な労働組合による労働戦線統一に寄与する調査研究機関」を掲げたものであった。幸いにして、関西を中心とする主要な単産・単位組合および研究者が結集し、また全国の労働組合や研究者からも賛同を得て活動を始めた。当時としては画期的な民間シンクタンクの草分けとなり、今日までその歴史を刻むこととなった。

戦後の労働組合運動は、春闘に象徴されるように、平均ベースアップ闘争に終始し、個別賃金ではなく平均賃金を軸にした引き上げが基本であった。その反省から、1960年代には、賃金要求について、個別賃金を重視した方針に転換する傾向が出てきたものの、その個別賃金を政策要求としてどのように表現するかということについてはまだ曖昧であった。

当研究所はあくまで、労働者の個別賃金の実態調査を基礎として、企業別産業別の賃金構造を重視し、その構造を変革するための個別賃金要求方式を政策として掲げることの重要性を指摘し、それが運動の政策として採用されるようになった。具体的には、「個別賃金実態調査」を積極的に進め、個別賃金を方眼紙にプロットして、賃金構造を明らかにし、賃金構造政策として要求方式を作り上げ、その中から、統一賃金政策を見出す政策的な試みを一貫して提起し続けた。当時、全電通および化学産業、金属鉱山を中心に、多くの組合で支持され、統一賃金闘争における政策として、個別賃金要求を方式化し、政策を作り上げていくという運動が広がっていった。

さらに、労働者の生活実態を明らかにして、要求を政策化するために、家計調査・生活実態調査について、マーケット・バスケット方式などを提案し、共同研究を発展させた。戦後、賃金要求は、官庁統計を基礎とする要求が基本となっていたが、それに依存することなく、自分たちの実態から検討すべきであるとして、生活実態調査が始まった。その方式の一つとして、「マーケット・バスケット」方式がある。もともと、組合員の1～2割を選んで家計をつけて調査を行っていたが、実態がわからず、市場（マーケット）で本当買ったものをつけるということを行った。これは、自分たちで統計をつくらうという運動そのものだといえる。

その結果、労働調査研究所では、労働者の生活実態、労働組合の政策研究を一体的に進めていくことが必要であるという考えのもと、さきの賃金実態調査のほか、労働実態、生活実態、地方自治体に関する調査等に基づく要求体系を積極的に構築していくこととなった。労働実態調査は、労働時間短縮などに結実し、職場闘争の政策としても発展させた。また、地方自治体に関する実態調査では、地域政策、関西各都市のマスタープランの形成に参加した。研究機関としては、労働問題、社会問題に関する運動の政策研究を行うシンクタンクとして、新しい運動の道筋を形成したのである。

それから60年、経済や労働組合運動の情勢によって、さまざまな困難に直面しながらも、今日まで、労働組合の共同調査機関として、多くの組織と人々に支えられ、研究活動および政策開発を続け発展させることができた。1993年には国際経済労働研究所に衣替えし、21世紀世界への展望を切り開き、国際経済分野の研究活動にも力を入れてきた。この結果、2013年には、内閣府認可の公益社団法人となり、今日に至っている。

また、研究所は、前身である関西労働調査会議の発足以来、機関誌を通じてその実態調査および労働組合の政策の研究を発表してきた。機関誌は、労働調査時報として、東京にある労働調査協議会と共同で発行した。この「労働調査時報」は旬刊で月3回発行され、誌上で労組と研究者の意見交換が行われるなど、労働運動を支える上で大きな役割を果たしたといえる。1966年5月からは月刊となり、労働調査協議会との共同編集から転換し（～1967年9月）、1993年4月まで発行された。その後は、現在の機関誌『Int' lecow—国際経済労働研究』として号数を重ね、2020年現在、1100号を重ねている。

現在は、国際経済、社会心理、労働政治の各事業部において、組織への帰属意識、働きがい、政策、労働組合の政治活動等、労働組合の政策に関連する様々なテーマで、多くの労働組合の参加を得て、調査研究が進められている。

この労働調査運動は、いまの時代も色あせることなく、企業別労働組合が基本となっているわが国の労働組合運動にとって、課題解決のアプローチとして有効である。この調査運動によって、1組織では解決できないことも、共同して解決の道を見出すことが可能である。今後も多くの組織の参画を得て、この運動を広げていく必要がある。

研究所設立から60周年という節目となる2021年、労働調査運動の意義を再確認し、所内外で議論を含め、さらなる広がりを目指す。